

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保 哲 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下 尚 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下 尚 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間		第28期 第3四半期 連結累計期間		第27期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		2,831,565		1,244,502		3,328,625
経常損失()	(千円)		63,645		463,561		235,502
四半期(当期)純損失()	(千円)		86,642		475,365		262,133
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		82,402		454,176		259,036
純資産額	(千円)		1,891,827		1,261,017		1,715,193
総資産額	(千円)		6,012,963		5,084,229		5,697,252
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)		629.31		3,452.69		1,903.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		31.5		24.8		30.1

回次		第27期 第3四半期 連結会計期間		第28期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)		1,316.95		954.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)分野における厳しい受注環境の影響により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,244百万円(前年同四半期比56.0%減)、営業損失458百万円(前年同四半期は営業損失40百万円)、経常損失463百万円(前年同四半期は経常損失63百万円)、四半期純損失は475百万円(前年同四半期は四半期純損失86百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の販売が大手FPDメーカーの慎重な設備投資動向を受け、大幅な減収となりました。この結果、売上高は751百万円(前年同四半期比69.2%減)、セグメント損失は482百万円(前年同四半期はセグメント損失30百万円)となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に販売が好調に推移し、損失が縮小しました。この結果、売上高は243百万円(前年同四半期比40.8%増)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期はセグメント損失65百万円)となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の改造工事が韓国ユーザー向けで伸長しましたが、売上構成の変化により売上原価率が上昇しました。この結果、売上高は249百万円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比93.7%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少56百万円、売上債権の減少517百万円、たな卸資産の減少57百万円などから587百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少しました。流動負債は仕入債務の減少34百万円、短期借入金の増加540百万円などから402百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少566百万円などにより、561百万円減少しております。

純資産は、四半期純損失475百万円の計上などにより、純資産合計が454百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産及び販売の実績が減少しております。FPD分野はスマートフォン、タブレット端末などの中小型パネル市場が好調な一方で、液晶テレビなどの大型パネル市場が低調に推移し、全体として厳しい状況が続いております。このような状況から、FPDメーカーの投資計画が変動し、日本セグメントの主力製品である画像処理外観検査装置の受注が低迷したためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用し ておりません。
計	138,300	138,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		138,300		1,951,750		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号 玉江橋ビル内	620		620	0.45
計		620		620	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199,202	2,142,223
受取手形及び売掛金	999,291	481,368
商品及び製品	7,200	5,647
仕掛品	368,946	344,398
原材料及び貯蔵品	202,347	171,213
その他	72,230	108,058
貸倒引当金	76,006	67,398
流動資産合計	3,773,213	3,185,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	509,686	490,925
土地	1,117,578	1,117,578
その他（純額）	57,930	54,663
有形固定資産合計	1,685,194	1,663,166
無形固定資産		
のれん	56,666	41,666
ソフトウェア	120,541	132,567
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	179,493	176,519
投資その他の資産		
その他	59,350	59,031
投資その他の資産合計	59,350	59,031
固定資産合計	1,924,039	1,898,718
資産合計	5,697,252	5,084,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,367	187,658
短期借入金	2,128,000	2,668,000
未払法人税等	6,414	5,317
賞与引当金	9,260	4,200
その他	383,840	287,156
流動負債合計	2,749,881	3,152,332
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,081,000	515,000
退職給付引当金	46,989	51,692
その他	4,187	4,187
固定負債合計	1,232,177	670,879
負債合計	3,982,059	3,823,212

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	214,573	689,939
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,655,518	1,180,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,908	-
為替換算調整勘定	62,583	80,865
その他の包括利益累計額合計	59,675	80,865
純資産合計	1,715,193	1,261,017
負債純資産合計	5,697,252	5,084,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,831,565	1,244,502
売上原価	2,003,166	955,569
売上総利益	828,398	288,933
販売費及び一般管理費	868,716	747,697
営業損失()	40,318	458,763
営業外収益		
受取利息	270	174
受取配当金	117	192
受取賃貸料	8,301	8,276
貸倒引当金戻入額	-	8,603
その他	806	2,839
営業外収益合計	9,496	20,086
営業外費用		
支払利息	23,998	24,747
為替差損	8,800	134
その他	25	1
営業外費用合計	32,824	24,883
経常損失()	63,645	463,561
特別損失		
固定資産売却損	5	-
投資有価証券評価損	-	5,309
関係会社出資金評価損	13,545	-
特別損失合計	13,550	5,309
税金等調整前四半期純損失()	77,196	468,870
法人税等	9,446	6,495
少数株主損益調整前四半期純損失()	86,642	475,365
四半期純損失()	86,642	475,365

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	86,642	475,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,082	2,908
為替換算調整勘定	7,322	18,281
その他の包括利益合計	4,240	21,189
四半期包括利益	82,402	454,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,402	454,176
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形	19,947	29,160

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	155,858	138,128
のれんの償却額	15,000	15,000

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,437,419	173,011	221,133	2,831,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,021	10,172	37,488	173,683
計	2,563,441	183,184	258,621	3,005,248
セグメント利益又は損失()	30,685	65,998	22,601	74,082

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	74,082
セグメント間取引消去	4,940
その他	28,823
四半期連結損益計算書の営業損失()	40,318

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	751,019	243,554	249,928	1,244,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,839	10,155	28,821	175,816
計	887,858	253,710	278,749	1,420,319
セグメント利益又は損失()	482,369	9,471	1,434	490,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,407
セグメント間取引消去	4,966
その他	26,676
四半期連結損益計算書の営業損失()	458,763

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、日本セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	629円31銭	3,452円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	86,642	475,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	86,642	475,365
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 一 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林 一 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。